

令和 8 年 第 1 回 定例会
陳情文書表

自 陳情第 1 号
至 陳情第 2 号

陳情番号	件名	付託委員会	審査結果				頁
			日	委員会	日	本会議	
1	市立学校へ浄水冷水器の設置を求める陳情						3
2	診療録保存期間延長するよう厚生労働省に意見書の提出を求める陳情						5

陳情番号	1	受理年月日	令和8年2月6日	
陳情人住所氏名	府中市寿町1-2-6 新日本婦人の会 府中支部 支部長 片良 ふみえ			
件名	市立学校へ浄水冷水器の設置を求める陳情			

1 趣旨および理由

温暖化により年々暑さが厳しくなっています。市立学校に浄水冷水器を設置することをお願いいたします。

猛暑日や熱帯夜が増加する中、環境省・文部科学省は「暑さ指数」や「熱中症警戒アラート」等を策定し、熱中症対策に努めてきました。学校に対しては「学校における熱中症対策のガイドライン作成の手引き」を作成しています。それらにのっとり、府中市の学校でも様々な対策が取られてきました。昨年は5月の連休前から暑く、休み時間の外遊びを禁止する、プールの授業の中止、運動会の時期を早める、運動会を午前で終わらせる、などの対策が取られました。異常な暑さが続き、「四季」ではなく「二季」という言葉が一般的になるほどの状況でした。熱中症の危険がますます増大しています。

小学校の先生に話を聞きました。「子どもたちは水筒を持って登校します。でも、一日のうちにその水筒の水を飲み切ってしまって、水筒1本分では足りなくなります。そうなると、水道の蛇口から水を飲むことになります。夏場の水道の水はぬるま湯のように温まっています。しかし、それを飲むしかないので。」とのことでした。活動量の多い成長期の子どもたちです。体育の後など、ぬるま湯のような水を飲んでも深部体温は下がらません。熱中症を予防するには、体温の上昇と脱水を抑えることが基本です。ガイドラインには、集団活動における熱中症対策のポイントとして、「いつでも飲める冷たい飲料（5°C～15°C）を準備しましょう」とあります。熱中症対策として冷水器は大変有効なのではないでしょうか。

新宿区では2025年度に全ての区立学校計40校に冷水の「給水スタンド」計121台が設置されました。その目的として、「近年、酷暑が深刻となつており、学校行事等の実施に当たって熱中症対策の充実が求められています。小学校・中学校、特別支援学校へ給水スタンドを設置することで、児童・生徒の健康を保持し、安全かつ安心に学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ります」と述べられています。

府中市役所でも、新庁舎の各階に浄水冷水器が設置されました。不織布・活性炭・中空糸膜などを使い、トリハロメタンをはじめ様々な不純物をろ過できる、PFAAS（ピーファス）も除去できる、と説明書きにあり

ます。P F A S問題も市民の関心を集めてきているところです。子どもたちが一日を過ごす学校に、安全な冷たい水を供給できる教育環境を整備していただくよう重ねてお願い申し上げます。

2 要望事項

府中市の市立学校に浄水冷水器を設置してください。

付託する委員会

陳情番号	2	受理年月日	令和8年2月6日	
陳情人住所氏名	府中市日新町 作本純子 (陳情人の希望により、住所は一部非公開とします。)			
件名	診療録保存期間延長するよう厚生労働省に意見書の提出を求める陳情			

1 趣旨及び理由

令和2年度～5年度の新型コロナワクチン特例臨時接種から今年で5年が経過します。

臨時接種における「予防接種健康被害救済制度」の申請は期限が定められておりません。

しかし申請に必要な診療録の保存期間に期限が設けられているため、制度として成り立たなくなり大変な混乱を招く恐れがあります。

昭和23年に制定された医師法第24条により医療機関は患者の診療録を5年間保存することが義務付けられています。

訴訟のリスクを考慮し20年以上の保管を推奨されていますが、各医療機関に判断が任されている状況であり、昭和55年3月4日の第91回国会衆議院予算委員会ではカルテ延長保存について議論されるも、「慎重に検討する必要がある」との答弁から、令和8年になってもいまだに検討されていません。

また、昭和32年の厚生省令第47号「保険医療機関及び保険医療養担当規則」第9条でも、診療録は完結の日から5年間保存しなければならないとされていますが、起算日の厳密な定義がなく罰則等がありません。

厚労省のホームページに掲載されている令和8年1月26日付「疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会）」の審議結果によると、14,769件の申請のうち9,439件が認定、死亡一時金または葬祭料として認定された方が1,063名と前代未聞の被害件数です。

実際に体調を崩し寝込んでいたり、藁にも縋る思いで複数の医療機関にかかった人がカルテの開示手続きをするのは体力的な問題に加え、金銭的にも大変な負担です。膨大な資料を集め予防接種健康被害救済制度に申請し否認された方が、諦めずにリベンジし数年経ってやっと認定された方もいます。

生後6か月以降の赤ちゃんを含め20万9,784人の府中市民が接種した新型コロナワクチンですが、令和7年9月22日の決算委員会議事録によると、これまで「予防接種健康被害救済制度」に17件の申請があったとのことです。

大阪府議会は令和7年12月17日に、申請に必要な診療録の保存期間を原

則5年から延長するよう国に求める意見書を提出することを全会一致で可決しました。

2 要望事項

府中市議会として厚生労働省に対し「診療録保存延長を求める意見書」を御提出くださいますよう切に要望いたします。

付託する委員会